

# 平成 30 年人事院勧告「給与勧告の骨子」

職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態（平成 30 年速報値）

（出典：人事院給与局作成資料）

## 給与勧告の骨子

### ○ 本年の給与勧告のポイント

～月例給、ボーナスともに引き上げ～

- ① 民間給与との較差（0.16%）を埋めるため、俸給表の水準を引き上げ
- ② ボーナスを引上げ（0.05 月分）、民間の支給状況等を踏まえ勤勉手当に配分

## I 給与勧告制度の基本的考え方

### （給与勧告の意義と役割）

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適応するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

### （現行の民間給与との比較方法等）

- ・ 公務と民間企業の給与比較は、単純な平均値ではなく、役職段階、勤務地域、学歴、年齢等の給与決定要素を合わせて比較することが適当
- ・ 企業規模 50 人以上の多くの民間企業は部長、課長、係長等の役職段階を有しており、公務と同種・同等の者同士による給与比較が可能。さらに、現行の調査対象事業所数であれば、実地による精緻な調査が可能であり、調査の精確性を維持

## II 民間給与との較差に基づく給与改定等

### 1 民間給与との比較

約 12,500 民間事業所の約 53 万人の個人別給与を実地調査（完了率 88.2%）

〈月例給〉 公務と民間の 4 月分の給与額を比較

- 民間給与との較差 655 円 0.16%〔行政職（一）…現行給与 410,940 円 平均年齢 43.5 歳〕  
〔俸給 583 円 はね返し分(注) 72 円〕 （注）俸給の改定に伴い諸手当の額が増減する分

〈ボーナス〉 昨年 8 月から本年 7 月までの直近 1 年間の民間の支給実績（支給割合）と公務の年間の支給月数を比較

○ 民間の支給割合 4.46 月（公務の支給月数 4.40 月）

## 2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

### (1) 俸給表

#### ① 行政職俸給表（一）

民間の初任給との間に差があること等を踏まえ、総合職試験（大卒程度）、一般職試験（大卒程度）及び一般職試験（高卒者）に係る初任給を 1,500 円引上げ。若年層についても 1,000 円程度の改定。その他は 400 円の引き上げを基本に改定。（平均改定率 0.2%）

#### ② その他の俸給表

行政職俸給表（一）との均衡を基本に改定（指定職俸給表は改定なし）

### (2) 初任給調整手当

医療職俸給表（一）の改定状況を勘案し、医師の処遇を確保する観点から、所要の改定

〈ボーナス〉

民間の支給割合に見合うよう引上げ 4.40 月分 → 4.45 月分

民間の支給状況等を踏まえ、勤務実績に応じた給与を推進するため、引上げ分を勤勉手当に配分

### （一般の職員の場合の支給月数）

		6 月期	12 月期
30 年度	期末手当	1.225 月（支給済み）	1.375 月（改定なし）
	勤勉手当	0.90 月（支給済み）	0.95 月（現行 0.90 月）
31 年度以降	期末手当	1.30 月	1.30 月
	勤勉手当	0.925 月	0.925 月

### 〔実施時期〕

- ・月例給：平成 30 年 4 月 1 日
- ・ボーナス：法律の公布日

## 3 その他

### (1) 宿日直手当

宿日直勤務対象職員の給与の状況を踏まえ、所要の改定

### (2) 住居手当

受給者の増加の動向を注視しつつ、職員の家賃負担の状況、民間の支給状況等を踏まえ、公務員宿舎使用料の引上げも考慮して、必要な検討

## 職種別民間給与実態調査結果に基づく私学給与の実態（平成30年速報値）

### 資料の見方

#### 1) 集計について

- ・事業所（学校）別単位の調査である。  
例）1つの学校法人で大学と高校を設置していても、大学は調査対象とならず、高校のみ調査対象となる場合もある。
- ・国立・公立大学法人は対象となっていない。

#### 2) 企業規模について

- ・企業規模とは、学校法人単位での教職員の総人数を目安としている（ただし、本統計では教員のものだけをピックアップしている）。また企業規模計とは、企業規模500人以上、500人未満、及び100人未満を合算した平均値である。

#### 3) 「きまって支給する給与」に含まれるものは

基本給はもとより、年齢給、通勤手当、家族手当等月ごとに支給されるすべての給与をふくめたものである（総支給額）。

#### 4) 給与額について

この給与額は、毎年4月分の給与月額である。そのため、年間給与（12カ月分）の1カ月の平均ということではない。

### 【速報値】平成30年調査結果…企業規模 計

平成30年4月現在

職 種 名		調 査 実 人 員	平 均 年 齢	平成30年4月分平均支給額		
				きまって支 給する給与 (A)	うち時間 外手当 (B)	(A - B)
		人	歳	円	円	円
教 育 関 係 職	大 学 学 長	26	65.2	978,947	9,302	969,645
	大 学 副 学 長	93	60.1	861,254	17,108	844,146
	大 学 学 部 長	254	60.0	809,482	2,771	806,711
	大 学 教 授	2,467	57.1	721,040	9,412	711,628
	大 学 准 教 授	1,957	48.6	596,249	10,103	586,146
	大 学 講 師	1,292	45.2	528,783	8,076	520,707
	大 学 助 教	813	40.5	458,879	10,807	448,072
種	高 等 学 校 校 長	60	59.8	776,301	2,993	773,308
	高 等 学 校 教 頭	202	55.7	656,973	4,913	652,060
	高 等 学 校 主 幹 教 諭	42	51.3	668,023	4,746	663,277
	高 等 学 校 指 導 教 諭	30	50.8	508,224	976	507,248
	高 等 学 校 教 諭	2,780	45.1	514,186	7,063	507,123